

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ウイルプラスホールディングス

【英訳名】 WILLPLUS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 隆章

【本店の所在の場所】 東京都港区芝5丁目13番15号

【電話番号】 (03) 5730 - 0589

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝5丁目13番15号

【電話番号】 (03) 5730 - 0589

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柴田 学爾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	6,593,610	10,221,756	29,860,088
経常利益 (千円)	293,361	490,164	1,115,085
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	175,950	313,574	730,036
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,175	313,574	730,261
純資産額 (千円)	4,899,635	5,662,464	5,421,467
総資産額 (千円)	11,769,711	15,346,222	14,673,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.92	33.56	78.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.21	32.54	75.68
自己資本比率 (%)	41.6	36.9	36.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善が引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化やブレグジット（英国のEU離脱）問題等、景気の先行きは依然不透明は状態となっております。また、天候不順や自然災害の発生、消費税率の引き上げ、個人消費の伸び悩み等、輸入車販売業界にとっても懸念材料が払拭しきれない状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、前連結会計年度にM&Aにより獲得した新規ブランドや、新規販売エリアへ出店した店舗等が本格的に稼働いたしました。

車両販売におきましては、一部ブランドにおいてモデル末期による販売の低迷が多少見られたものの、前連結会計年度に新たに取扱いを開始したポルシェブランドが売上高に寄与いたしました。また、既存ブランドのJEEPでは、前連結会計年度より多くのお客様に受注を頂いていた「ラングラー」等の商品入荷により納車が順調に進み、前連結会計年度にM&Aや新規出店により店舗数が増加したジャガー・ランドローバーブランド及びMINIブランドも堅調に推移いたしました。当第1四半期連結累計期間においても引き続き新車販売に注力し、新車販売の車両販売全体に対する割合が増加いたしました。これに伴い管理顧客の蓄積も着実に進み、自動車整備及び損害保険代理店業の売上高も前年同期比増となりました。また、消費税率引き上げによる駆け込み需要の影響もあったこと等により、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は前年同期比155.0%の10,221百万円と、過去最高となりました。

売上高の前年同期比増に伴い、売上総利益も前年同期比136.5%の1,893百万円となりました。店舗数の増加に伴い人件費や地代家賃、新規取得の店舗設備やデモカーに係る減価償却費、また売上高の増加により販売に係る費用が増加したこと等により、販売費及び一般管理費も前年同期比128.3%の1,401百万円となりましたが、経営資源をより効率的に活用するための日常的な取り組みを続けた結果、販管比率は前年同期比2.9ポイント低下いたしました。

この結果、営業利益は前年同期比166.9%の492百万円、経常利益は前年同期比167.1%の490百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比178.2%の313百万円となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、672百万円増加し、15,346百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて562百万円増加し、8,810百万円となりました。これは主に現金及び預金が549百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて109百万円増加し、6,535百万円となりました。これは主に店舗移転改装等により、その他有形固定資産に含まれる建設仮勘定が増加したものであるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ589百万円増加し、8,081百万円となりました。これは商品仕入の増加により買掛金が344百万円増加、短期借入金金が500百万円増加した一方で、受注車両の納車が進んだことにより、その他流動負債に含まれる前受金が298百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、1,601百万円となりました。これは主に長期借入金返済により157百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、240百万円増加し、5,662百万円となりました。これは期末配当金支払が82百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が313百万円あったことにより、利益剰余金が230百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,752,000	9,752,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元式数は100株でありま ず。
計	9,752,000	9,752,000		

(注)提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	27,280	9,752,000	5,115	208,434	5,115	138,434

(注)新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,408,300	94,083	
単元未満株式	普通株式 1,720		
発行済株式総数	9,724,720		
総株主の議決権		94,083	

- (注) 1. 「単元未満株式」には自己保有株式86株が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式数」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
3. 「完全議決権株式(その他)」には「株式給付信託(BBT)」の信託財産(所有名義「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」70,200株(議決権702個))が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社ウイルプラス ホールディングス	東京都港区芝5丁目13番15号	314,700		314,700	3.24
計		314,700		314,700	3.24

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式70,200株については、上記の自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,488	1,962,340
売掛金	217,172	240,177
商品	5,338,501	5,346,880
仕掛品	155,527	176,278
原材料及び貯蔵品	257,145	259,017
その他	867,129	826,116
流動資産合計	8,247,965	8,810,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,546,130	2,519,792
機械装置及び運搬具(純額)	1,748,113	1,766,107
その他(純額)	934,345	1,065,665
有形固定資産合計	5,228,589	5,351,566
無形固定資産		
のれん	378,064	359,674
その他	50,389	48,142
無形固定資産合計	428,454	407,816
投資その他の資産	768,835	776,027
固定資産合計	6,425,878	6,535,410
資産合計	14,673,844	15,346,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,532,372	2,876,532
短期借入金	2,400,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	586,880	569,180
未払法人税等	203,284	178,287
賞与引当金	46,520	129,374
資産除去債務	980	1,142
その他	1,722,383	1,427,440
流動負債合計	7,492,420	8,081,957
固定負債		
長期借入金	1,442,910	1,285,116
役員株式給付引当金	24,654	24,654
資産除去債務	255,244	255,484
その他	37,147	36,545
固定負債合計	1,759,957	1,601,800
負債合計	9,252,377	9,683,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,319	208,434
資本剰余金	1,136,857	1,141,972
利益剰余金	4,215,168	4,445,935
自己株式	133,877	133,877
株主資本合計	5,421,467	5,662,464
純資産合計	5,421,467	5,662,464
負債純資産合計	14,673,844	15,346,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,593,610	10,221,756
売上原価	5,206,625	8,328,004
売上総利益	1,386,984	1,893,751
販売費及び一般管理費	1,091,790	1,401,015
営業利益	295,194	492,735
営業外収益		
受取利息	103	82
受取保険金	1,084	-
受取支援金収入	-	750
その他	637	947
営業外収益合計	1,824	1,779
営業外費用		
支払利息	3,303	4,188
その他	354	162
営業外費用合計	3,658	4,350
経常利益	293,361	490,164
特別損失		
固定資産除却損	1,963	312
特別損失合計	1,963	312
税金等調整前四半期純利益	291,397	489,851
法人税等	115,447	176,277
四半期純利益	175,950	313,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,950	313,574

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	175,950	313,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	-
その他の包括利益合計	225	-
四半期包括利益	176,175	313,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,175	313,574

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	169,326千円	244,247千円
のれんの償却額	13,990千円	18,389千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	76,717	8.20	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(注) 2018年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金583千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	82,807	8.80	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(注) 2019年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金617千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、輸入自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、輸入自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円92銭	33円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	175,950	313,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	175,950	313,574
普通株式の期中平均株式数(株)	9,297,671	9,343,589
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円21銭	32円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	365,797	292,031
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間は71,200株、当第1四半期連結累計期間は70,200株であります。

2 【その他】

2019年8月9日開催の取締役会において、2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	82,807千円
1株当たりの金額	8円80銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社ウイルプラスホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 慶 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片 岡 直 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルプラスホールディングスの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルプラスホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。